

一般社団法人日本物流団体連合会会報

Grow

No. 102

2022
December



C O N T E N T S

潮流.....	1
「正・速・美」をモットーに 久保 高伸 三井倉庫株式会社 代表取締役社長	
第21回物流連懇談会を開催 株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長 梅澤 一彦氏を迎えて 未来へ続く、低温物流	4
基本政策委員会.....	9
物流政策の概要に関する講演会と今後の活動について意見交換	
人材育成・広報委員会	10
物流の魅力や社会的重要性について理解を深めてもらう活動に注力	
物流業界研究セミナー参加学生募集！	11
今年度の物流業界インターンシップ終了後に実施した..... 参加企業アンケートの結果	14
物流環境対策委員会.....	16
物流分野における環境対策への取り組みに関する講演会と討議	
第24回「物流環境大賞」募集を開始しました	17
国際業務委員会.....	18
インド太平洋時代のASEANの現状と課題について講演会を開催 バングラデシュの物流実態調査に向けた講演会を開催	
経営効率化委員会.....	20
パレット循環スキーム案について活発な意見交換を実施 「ヒューマンファクターズによる安全管理」について講演	
会員企業をたずねる～女性の力、女性の声	22
株式会社イーソーコドットコム 浅野 真由さん	
令和4年度 後期大学寄附講座.....	24
2022年度版「数字でみる物流」のご案内／..... 最近の活動状況／編集後記	25



第21回物流連懇談会を開催



物流政策の概要に関する講演会と今後の活動について意見交換



令和4年度 後期大学寄附講座



「正・速・美」をモットーに

く ぼ たかのぶ
久保 高伸 氏
三井倉庫株式会社
代表取締役社長

◆日本倉庫協会会長として

——コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ危機によるエネルギー高騰、世界的なインフレと急激な円安等、物流を取り巻く経営環境も大きく変動するものと推察されますが、今後の景気動向、貨物動向についてはどのように感じておられますか。

コロナウイルス感染症につきましては、緊急事態宣言もしばらくの間出ておらず、水際対策の緩和見直しも進んできており、移動の制限も少なくなってきました。10月11日からは全国旅行支援も開始されており、油断大敵ではありますが、ようやくウィズコロナのもとでの経済活動が確立してきた感じがいたします。

日本経済に目を向けますと、9月に発表されました本年4月から6月期のGDP速報値は、個人消費の回復や設備投資が伸びたことにより3期連続プラスであり、実質GDP実額もコロナ前の水準を回復するなど、こちらも光明が見える数字となっております。

倉庫業の業況でございますが、新型コロナウイルス前と比較しますと、所管面積・保管残高は増加した一方、海上コンテナ不足の影響なども相まって入庫高・出庫高は減少しておりました。今年も入庫高・出庫高は共に前年を下回って推移しておりましたが、夏に入り回復の兆しが見えてきました。

しかしながら、燃料価格は依然高止まりしている中、電気料金をはじめとしてさまざまな物品価格が次々と値上がりしており、会員事業者の経営環境は厳しさを増しております。物流事業者は顧客との力関係により価格転嫁のハードルが高く、このコスト高が経営の重しとなっており、先行きを見通すことは難しいと感じております。

——国内だけでなく世界的な異常気象が常態化していますが、台風、水害、地震等大規模災害時における各自治体との災害協定および業界としてのBCP策定等の取り組みについてお聞かせください。

地球温暖化の影響などで年々海面水温が高くなっており、台風が勢力を保ったまま日本に上陸するケースが増えております。また、線状降水帯による大雨被害の報道を目にすることも増え、自然災害が激甚化しており、これまで被害が発生しなかった地域においても大きな被害が発生することが起こり得ると考えております。

当協会では、これまでも「災害に強い物流システムの構築」に取り組んでまいりました。各地区協会と地方自治体による災害時の協力協定は、1自治体を残し、ほぼ全ての都道府県を網羅するに至っております。また、災害時において、早期に物流事業者としての能力を復旧できるよう、BCPは可及的速やかに、全会員事業者へ策定いただきたく、そのための支援を行ってまいります。

災害発生時に備えて当協会では、各地区協会と自治体との災害時の支援物資物流に関する協力協定締結やBCP策定のための支援活動などを引き続き行っていきたいと存じます。

——倉庫業界における人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の取り組みおよび業界としての物流DX等業務の効率化に向けた支援についてお聞かせください。

まずは、倉庫業界のみならずあらゆる業界で、女性活躍推進法に基づく認定制度である「えるぼし」認定を取得する企業が増えてきたように感じます。

教育研修事業として、集合研修やセミナー・eラーニングや通信教育を会員事業者向けに提供しておりますが、日本倉庫協会の求心力を高める最も重要な取り組みの一つとして、引き続きさらなる充実を図ってまいります。

また、倉庫税制は、物流総合効率化法を通じ、災害に強い物流施設の建設や、わが国の物流サービスの効率化を支援する、きわめて公共性の高い性格を持った制度であります。

なお、当協会では、本年4月より2年間延長となった倉庫税制の認定要件にDX関連機器が追加されたことを受け、5月にDX推進ガイドラインを作成し、また、本年度より物効法の認定事業者に対して100万円を支給する補助金制度を創設し、DX機器の導入を支援しております。

——倉庫内の省エネ化、太陽光発電設備の設置、その他環境負荷低減に向けた取り組み等についてお聞かせください。

倉庫内の省エネ化としては、倉庫内照明のLEDへの置き換えが進んでいることが挙げられます。また、新設倉庫では太陽光発電設備を備えるというケースが多くなってきております。

環境問題は協会としても当然取り組むべき重要な課題の一つであり、当協会では数値的な目標値を設定して、長期的に対応しております。継続して『低炭素社会実行計画』の実行期間中ではありますが、COP21でパリ協定が締結されるとともに、国内外における環境対策への意識の高まりや政府からの要請等を受け、平成28年3月に『低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)』を策定し、「2030年度までにエネルギー使用原単位を1990年度比で20%改善」とした目標を設定しております。また、「営業倉庫におけるエネルギー使用実態調査」の実施により、エネルギー使用量の削減が目標どおり進展しているか把握するべく継続して取り組んでおります。

◆三井倉庫社長として

——貴社では『グループ理念(Purpose、Vision、Values)』のもと2022年5月に「中期経営計画2022 Be the First-Call Company ～深化による攻勢～」(5ヶ年計画)までにお客様と社会に対して当社が果たすべきミッションを定めておられますが、今後の事業展開についてお聞かせください。

三井倉庫グループは「いつも、いざ、これから。共創する物流ソリューションパートナー」とい

うVisionの実現を目指して、2023年3月期を初年度とし2027年3月期を最終年度とする新たな5カ年計画『中期経営計画2022』を策定いたしました。

これまでの『中期経営計画2017』では、前半3年間で反転期と位置付け事業収益力の強化と財務基盤の再建に注力し、後半2年間では持続的成長に向け、圧倒的な現場力の構築、一気通貫の統合ソリューションサービスの構築、ESG経営の3点に重点的に取り組んでまいりました。

新たな『中期経営計画2022』ではこれまでの取り組みを「深化」させることで、さらなる成長を実現してまいります。今後は、お客様から信頼されるファーストコールカンパニーとして、「グループ総合力結集によるトップライン成長」「オペレーションの競争力強化」「深化を支える経営基盤の構築」の3つを成長戦略の柱とし、積極的な投資とともに攻勢に転じていきたいと考えます。

「グループ総合力結集によるトップライン成長」

当社独自のビジネスモデルである統合ソリューションサービスの深化、競争優位性のある提案力と実行力を備えたサステナビリティ対応ビジネスの拡大、グループの幅広い顧客基盤と各物流機能を最大限に活用した業際業務の深掘を推進します。

「オペレーションの競争力強化」

徹底した標準化への取り組みを深化させることで、人の力とテクノロジーの力を融合した「圧倒的な現場力」を実現します。業務品質の向上による競争優位性を確保し、さらにはオペレーションのローコスト化による収益性向上を目指します。

「深化を支える経営基盤の構築」

以下の4つの側面から経営基盤の強化を図ります。

- ・「DX」ビジネスモデルの変革や企業風土の改革
- ・「共創」イノベーションを生み出す仕組みづくりや各種プラットフォーマーとの積極的な提携
- ・「事業アセット」オフィスビル/物流施設の新規開発、既存施設の資産価値向上、職場環境の改善
- ・「ESG」脱炭素社会実現への取り組み強化、人的資本への投資拡充、ガバナンスの強化

——国内事業についてはいかがでしょうか。

国内の倉庫事業については、「倉庫起点の複合物流サービスの実現」を目指しております。具体的には以下の施策を考えております。

1. 「倉庫資産」を生かした安定収益確保

港湾倉庫を起点とし、国内倉庫から海外現法への輸出混載やDoor to Doorの一貫輸送物流サービスといったSCM物流を実現し安定収益を確保します。当社が強みとしている食料品や原料品、化学品といった既存主要貨物の取り扱いに加え、今後の注力分野として、日本の貿易の主流である自動車や電子材料の取り扱い拡大を図り、グループ各社と連携しながらSCM物流の実現に取り組めます。

また、持続可能な物流の実現に向け、老朽施設への維持更新対応も進めていきます。

2. 「倉庫」起点の高機能サービス展開による成長機会の創出

内陸倉庫の成長戦略としては、医薬品や医療機器等、ヘルスケア関連の一貫通貫物流を展開するとともに、ヘルスケア事業に次ぐ高収益成長事業を創生します。

ヘルスケア物流については、グローバルカンパニーを対象とし、国際物流から保管、配送まで行う一貫通貫物流プレーヤーとしての地位を確立することを目指します。また、全国にある物流施設と幅広い業種を取り扱ってきた物流ノウハウを活用し、倉庫を起点としたEC物流の検討や、リサイクル物流やESG物流等、事業アイデアの創出に取り組んでいきます。

3. 「圧倒的な現場力」の実現

「圧倒的な現場力」を実現し事業基盤を強化します。暗黙知となっていた業務を手順化・標準化することで形式知化し、業務の安定を図るとともにカイゼン文化を定着していきます。ITシステムに置き換えられる業務については、デジタル化を進め、物流技術の蓄積および業務の効率化を図り、お客様のニーズやSCM案件に対応できる業務体制を構築します。

——海外事業についていかがでしょうか。

海外事業については、「各拠点のネットワークを再構築し、物流ネットワークサービスを全世界で提供すること」を目指しております。具体的には以下の施策を考えております。

1. 既存顧客向け物流サービスの拡大による収益基盤の強化

個別機能の物流サービスがメインという課題に

対し、「単品物流」から「一貫物流」、そして「SCM物流」に進化させ、収益基盤を強化します。SCM物流に進化させるべく、下記3つの施策を実行していきます。

- ・ 統合ソリューションサービスの拡大(各社の陸・海・空機能を組み合わせ、グループ総合力を結集した提案営業・在庫量、発注頻度を考慮したSCM物流の提案)
- ・ サステナビリティ物流の提案・CO₂排出量削減に寄与する物流提案
- ・ 業際営業の深化・既存顧客の他現地法人への横展開

2. 自動車・電子部品に注力したSCM物流の実現

売り手と買い手が同一企業のグループ間取引が多く、日系企業が強いという業種特性に加え、グローバルサプライチェーンの変革ニーズの高い、「自動車」「電子部品」をターゲットとしたSCM物流の展開を図ります。

アジア、米国、欧州の3つのエリアに対し、各国の地域特性に応じた対応でSCM物流を取り込んでいきます。

具体的には、発地側であるアジアでは、バイヤーズコンソリデーションサービスの開発やサービスパーツハブの拡充、着地側である米国・欧州においては、国内における運送機能の強化や欧州ゲートウェイであるロッテルダムから中東欧への業務展開強化を推進していきます。

3. 情報システム基盤の再構築

掲げた重点施策を支えるため、「業務標準化」「業務品質向上」「業務オペレーションのローコスト化」を進めていきます。業務システムを集約し、業務の効率化とコスト削減を実行するとともに、自動車や電子部品のような細かいロット管理も含めたSCM物流に最適な新システムを導入し、業務品質の向上を実現していきます。

——経営信条、生活信条などについてお聞かせください。

座右の銘は「正・速・美」。もともとは書道の教えで、第一に正しく書く、そして速く書く、その上で美しさを求める。つまり基本を習得した上で個性を発揮せよということで、仕事に通じると先輩から教わりました。今では私が部下に耳タコのように連発しております。

第21回 物流連懇談会を開催

株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長
梅澤 一彦氏を迎えて未来へ続く、
低温物流

10月20日（木）、東京都千代田区の学士会館において、第21回「物流連懇談会」を開催しました。

物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流のために行っています。今回は、株式会社ニチレイロジグループ本社の代表取締役社長である梅澤一彦氏が、「未来へ続く、低温物流」と題する講演を行いました。



1 当社概要

現在、上場会社ニチレイは純粋持株会社となっており、その傘下に4つの基幹会社として、冷凍食品の製造販売を行っているニチレイフーズ、肉や魚といった素材を扱っているニチレイフレッシュ、低温物流事業を行っているニチレイロジグループ、バイオサイエンス事業を行っているニチレイバイオサイエンスが事業を展開しており、ニチレイフーズとニチレイロジグループが二大看板事業となっています。

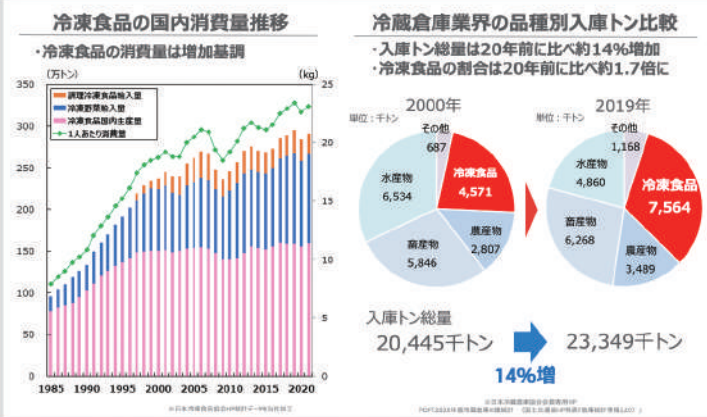
国内にDC（保管型倉庫）とTC（通過型センター）を約120拠点保有し、冷凍冷蔵倉庫の保管能力は、国内ではNo.1、世界では第5位にランキングされています。低温物流事業の売上構成に占めるグループ内の取り扱い全体の8%程度で、9割以上が社外のお客様でさまざまな業態の企業5,000社以上と取引いただいています。

2 当社を取り巻く外部環境

激変する外部環境の中、持続可能な低温物流サービ

当社を取り巻く外部環境

◆ 単身世帯や高齢者の増加に伴い、冷凍食品の需要が増加



スを今後も提供し、引き続き成長していくためには、従来のコアビジネス、すなわちメインエンジンだけに頼ることなく、サブエンジンを作り上げていくことが不可欠と考えているところです。

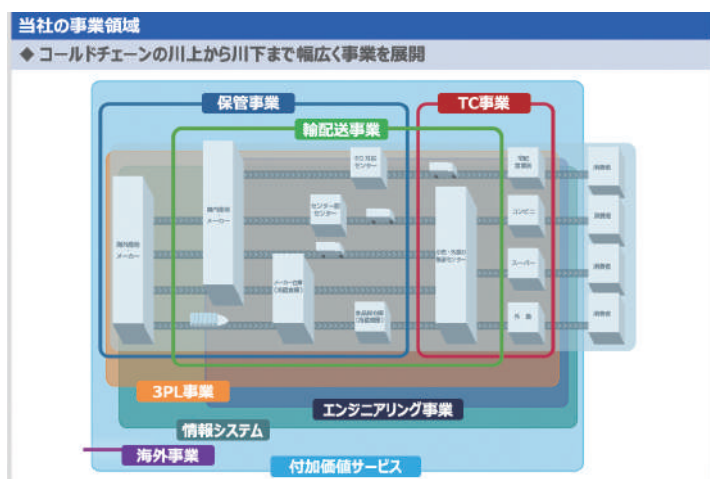
私どもの主要取扱品目である食品の動向は、世帯動向にも大きく左右されます。大きいトレンドとして、女性や高齢者の社会進出、単身世帯や共働き世帯の増加傾向は今後も続く予測されますので、食の外化や調理に対する時短ニーズは引き続き進行すると考え

ています。その傾向のもとで、家庭用冷凍食品やミールキットの需要拡大、人手不足の流通現場や介護福祉現場におけるオペレーションの簡素化や食品ロスの軽減につながる業務用冷凍食品の導入拡大、あらゆる調理工程で需要は引き続き伸長するとみています。

一方、日本の人口推計は、今後15年から20年程度で東京23区の人口を上回る1,100万人が日本からいなくなると予測されています。

設備のインシタルコストが高い上に、物流コストの負担能力が低い食品を取り扱う低温物流事業を行っていくうえで、いかに将来の競争の優位性、付加価値を生み出せるか、または私たちの強みを生かせるホワイトスペースを見つけて開拓できるかが大きな経営課題と捉えています。

3 当社の取り組み事例



当社の国内の事業領域は、海外からの輸入に始まり、国内産地や生産拠点からのファーストマイル、メーカー物流、中間流通を経て、販売やユーザーの現場まで一貫して、そしてあらゆる流通段階を組み合わせても低温物流サービスを提供できる体制となっています。冷凍冷蔵保管サービスや入出庫仕分けサービス、輸配送サービス、それらを組み合わせたロジスティクスマネジメントサービスが現在のコアビジネスで、成長を推進するメインエンジンとなっています。

3-1 付加価値サービス

ニチレイグループには食品の製造販売部門があり、

事例① 付加価値サービス：ノウハウの活用

◆ ニチレイグループがこれまで蓄積してきたノウハウを活用



食品の生産管理ノウハウや品質保証能力、食品の分析技術を有しています。こうした能力を私どもの低温物流事業に掛け合わせ、いくつかの付加価値サービスを展開しています。

凍結や解凍サービスは昔から行っているサービスで、生鮮品や冷蔵の温度帯で流通している食材の急速凍結や、冷凍品を用途に合わせてテンパリングして出荷するサービスは、DCにおける冷凍冷蔵保管事業の付加価値サービスになります。精肉のトリミング、スライス、ミンチ加工を行ってトレーにパック詰めし小売店に納入するいわゆるアウトパックサービス（プロセスセンター業務）は、TCにおける要冷日配品の通過型センター業務の差別化につながっています。また、食品の分析ラボを併設し、理化学検査、微生物検査等お客様の目的に沿った試験項目に幅広くお応えすることで、保管事業における他社との差別化につながっています。

事例① 付加価値サービス：農業生産地での取り組み

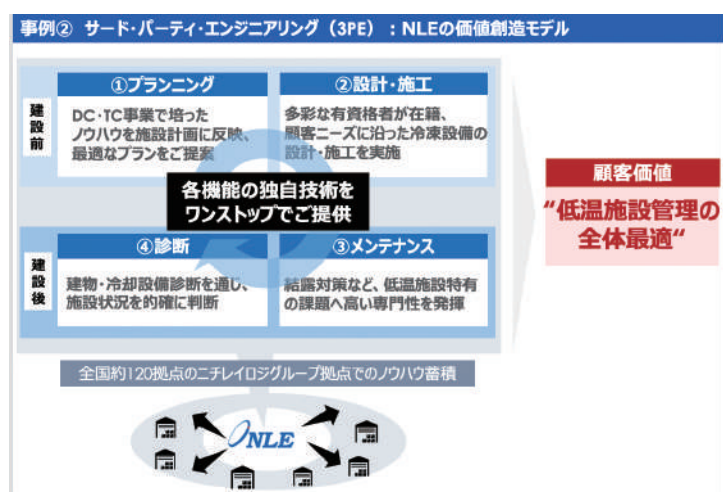
◆ 1.5次加工サービス提供を通じて、農産物の安定供給・フードロス削減に貢献



農産品への付加価値サービスは、農業の一大生産地に立地する当社の物流施設で行っているもので、1年を

通じた雇用の不安定、収入の不安定、フードロスの発生といった生産者の課題解決や地方創生に役立ちたいという思いで取り組んでおり、一次産業である農業生産者と2次産業であるメーカーの間の立ち位置で流通加工を行うことから「1.5次加工サービス」と呼んでいます。写真でお示ししている以外の事例では、収穫された果実をそのまま箱詰めして工場まで運び最終製品化していたフローを、農地に隣接する当社施設で皮や種を取って成形、箱詰め、急速凍結、保管をし、必要な都度消費地の工場に運ぶというフローに変えたことで年間の輸送車両台数が半減、輸送上の品質劣化もゼロになり、歩留まりも大きく向上しました。こうした取り組みは物流事業者である私どもにとっても高付加価値で、毎年継続する安定したビジネスとなりますが、取扱品目の生産時期が偏ってしまうと安定維持が難しくなってしまうため、作業量の平準化に苦心しているところです。

3-2 サードパーティーエンジニアリングサービス (3PEサービス)



エンジニアリング事業を担っているニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング (通称ロジエンジ) には、一級建築士、一級建築工事施工管理技士をはじめさまざまな有資格者が在籍しています。コールドチェーンニーズの高まりとともに3PEニーズも拡大してきています。

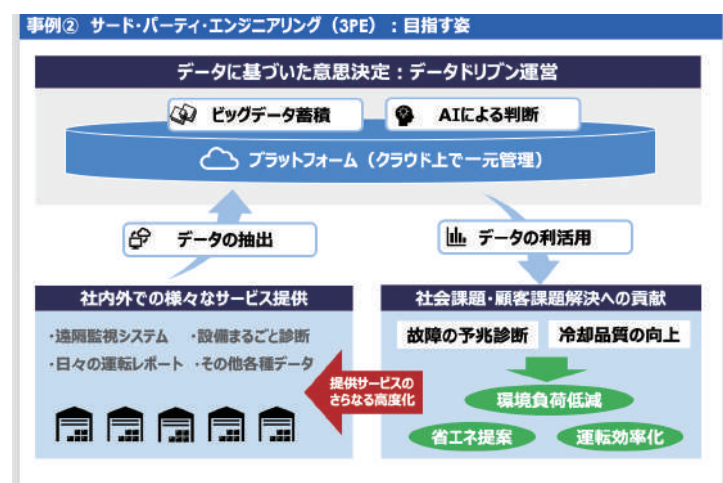
ロジエンジの主な提供機能として、プランニング、設計・施工、メンテナンス、診断と大きく4つの柱がありますが、こうしたエンジニアリングサービスを低温施設全般においてワンストップで提供できる点が最大の特徴です。

プランニングにおいては、当社グループのDC、TCの

現場で培ったノウハウを施設計画に反映させ、オペレーションに合わせた最適なプランを提案することができます。設計・施工においては、社内には多彩な有資格者が在籍していますので、お客様のニーズに沿った冷凍設備の設計・施工を実施することが可能です。またサードパーティーとして、案件ごとに最適な機種製品を選定して組み合わせることができます。さらにメンテナンスでは、低温環境特有の事象の問題・課題の発見に、高い専門性に裏付けされた日々の細やかな調整、メンテナンスが必要不可欠であり、当社の知見を活用することができます。そして診断では、低温施設の建物、設備、冷凍機といったハードから運転効率に至るまで、総合的に評価することが可能です。

ロジエンジ社の3PEサービスは、全国約120拠点で培ったノウハウや資源を他社にも提供していくというスタンスが土台になっていますが、その背景には、低温施設が増加する一方で、それを支える技術者の減少や高齢化といった社会課題があります。技術者不足で管理が行き届かない、修繕計画を立案できる人がいないといった悩みを抱えているお客様を“オペレーションの動線や運営上の課題を理解した立場”でトータルサポートし、全体最適を実現すること、これがロジエンジ社の提供する顧客価値と考えています。

一方で、国内拠点のうち当社のエンジニアが常駐している施設では、各設備や日々の運転状況に合わせ、経験と知識に基づいたチューニングを行っている成果がでていますが、こうしたノウハウを会社全体で生かしていない、また新人育成にも年数がかかっているという課題があり、個々の暗黙知を形式知、組織知にしていく必要があります。さらには、遠隔集中管理方式であっても同様の品質や効率を実現できる体制に移行して生産性を上げる必要があります。



そこで目指す姿がデータドリブン運営です。社内外の低温施設管理で得られるさまざまなデータをプラットフォーム上でビッグデータとして蓄積し、AIに学習判断させることにより、低温施設の維持保全に活用していきたいと考えています。これにより省エネをはじめとする環境負荷の低減や運転の安定化、さらには熟練技術者不足といった社会課題、顧客課題の解決に貢献していけるものと捉えています。

この目指す姿の実現に向け、現在、IoTを活用した取り組み事例として、デフロスト自動制御システムの実証実験を行っています。冷却機の背面にカメラを設置し、着霜状況をAIが画像から読み取り、設定した輝度に達すると自動で稼働するような仕組みとなっており、ちょうど良いタイミングで必要なだけ、すなわち Just in time の最低限の稼働でメンテナンスすることができ、省エネや省人化につなげることができます。

このような仕組みは、運用・メンテナンスの両面で熟練技術者不足の課題解決に貢献できるものと考えています。今後もこうしたIoTを活用したさまざまな実証実験を通じてその効果を検証し、データドリブン運営の実現を目指していく予定です。

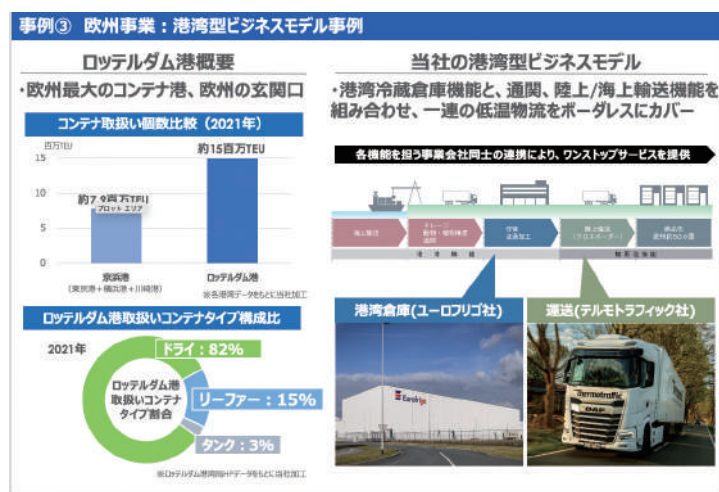
3-3 欧州事業の取り組み



当社は1988年欧州に進出しました。現在は、地域統括会社 Nichirei Holding Holland 傘下の13社が、各国に根付いた形でさまざまな物流サービスを展開しています。現在9カ国、47拠点で事業を展開し、冷蔵倉庫の保管能力はおよそ70万トン、欧州全体でトップ5に入るまで規模を拡大しています。

主なビジネスモデルは、オランダ・ロッテルダムを中心に輸出入ビジネスを展開する港湾型、また、ドイツ、ポーランドにおける小売りチェーン向け冷凍物流を代表する流通型の2つに分けられます。

<港湾型ビジネスモデル>



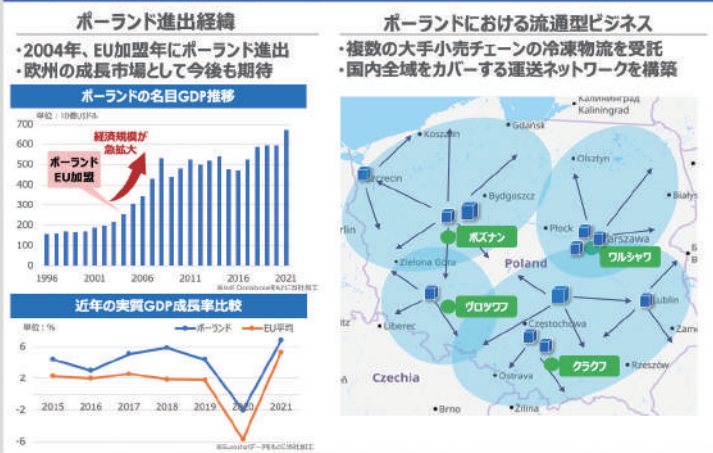
ロッテルダム港は欧州最大のコンテナ港で、欧州の玄関口とも呼ばれる物流の要衝です。2021年のコンテナ取扱個数は京浜港の約2倍の約1,530万TEU、そのうち約15%がリーファーコンテナです。食品工場の集積エリアの建設計画も進行中で、食品カテゴリーに力を入れる方向性であることもうかがえます。

こうした港湾事業において当社が展開する港湾型ビジネスモデルは、傘下の各事業会社同士が密に連携し、海上輸送、通関、保管、付加価値サービス、輸配送といった各サービスをワンストップで提供するものです。またロッテルダムでは、当社冷蔵倉庫内に動物検疫所を併設しており、スムーズな検査対応が可能となっています。港への貨物到着から倉入れ、通関まで一連の手続きをスピーディーに行うことができるのが、本ビジネスモデルの強みです。

<流通型ビジネスモデル>

ポーランドの事例を紹介します。当社がポーランドに進出し20年近くが経過しようとしていますが、現在では大手小売りチェーンの冷凍物流において圧倒的シェアを獲得するまでに成長しています。さらに、上流工程の方からも声がかかり、取引増加が継続するという好循環が生まれています。ポーランド全域をカバー

事例③ 欧州事業：流通型ビジネスモデル事例



するコールドチェーンネットワークを構築できていること、また主要都市からアクセスの良い好立地に拠点を構えていることにより、効率的な物流サービスを提供できていることが同国における当社のプレゼンス向上につながっています。

ただ、今のように安定した顧客基盤と経営状態を持つに至るまでには、試行錯誤しながらの難しい時期も経験しています。ポーランドに限らずコールドチェーンの新興国に進出する際に一番難しいのは、低温物流市場に関する整備された統計データがないことです。新しい国に進出する際はさまざまなデータや当社の知見を掛け合わせたビジネスモデルの仮説を立てて進出しますが、仮説通りにできた事例は一つ也没有。結局は腰を据え試行錯誤を繰り返し、当社なりの勝ち筋を見つけるというのが新興市場進出時の共通パターンになっています。コールドチェーンビジネス、特に冷凍温度帯は初期投資がかさみ、国内であっても投資回収に年数がかかるわけですが、幸か不幸か普段からこうした長いビジネスサイクルに慣れていることで、腰を据えてじっくり取り組むスタンスが今のところうまく奏功しているのかもしれません。

4 | 物流を花形職種へ

物流業は社会貢献度が高く、有意味感を感じられる職種だと思いますが、どうしても現場を伴う職場が多く、

そのため3Kイメージが強く、学生さんにとっても必ずしも花形の職種にはなっていないと感じます。特に当社のような低温物流企業は、3Kプラス冷たい、寒いといったイメージまで加わってしまうハンディキャップがありますので、そのようなマイナスイメージを払拭するための取り組みにも力を入れています。

3年ほど前、当社の経営理念を刷新し、その中の基本姿勢の中で「私たちの仕事はサービス業である」と位置づけ、お客様への利用体験価値向上を追求する、すなわちユーザーエクスペリエンスを重視すると明快にうたいました。加えて、業務革新を行う専門部署を設置し、AIやロボットといった先端技術を積極導入したり、普段は物流センターに従事する従業員がじっくり物事を考えられる環境を整備したサードプレイスオフィスを設置したり、社内外とのコミュニケーションを活性化していくための常設スタジオを本社内に作ったりと、社員のメンタリティ改革、エンゲージメント強化、外部からのイメージ向上に取り組んでいます。

昨今は物流連のインターンシップを通じた就職希望者も年々増えています。各企業の取り組みに加え物流業界全体のイメージがもっと良くなっていき、物流業が花形の職種になっていくといいなと心から思いますし、微力ながら少しでも貢献してまいりたいと思っています。

組織内におけるイノベーションの推進

◆ 新たな価値創出を目指し、多様な働き方の推進や職場環境の整備に注力



物流政策の概要に関する講演会と 今後の活動について意見交換

第31回基本政策委員会

物流政策の現状について講演会を開催

9月29日(木)、全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第31回基本政策委員会(委員長:長谷川伸一物流連理事長)を開催しました。

委員会に先立ち、国土交通省総合政策局物流政策課長の平澤崇裕氏による「最近の物流政策の概要」と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から67名の参加がありました。

講演会では、我が国を取り巻く物流の現状について話された後、最近の物流政策については、総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)に沿って①「簡素で滑らかな物流」の実現、②「担い手にやさしい物流」の実現、③「強くしてしなやかな物流」の実現に向けた各種施策とその進捗状況について説明がありました。具体的取り組み事例としては、ドローン



講演する平澤崇裕物流政策課長

を活用した荷物等配送のガイドライン作成とその社会実験、官民物流標準化懇談会およびパレット標準化推進分科会の進捗と今後の検討、トラックドライバー時間外労働の上限規制を順守するために必要な労働環境の整備、持続可能な物流の実現に向けた検討会の開催、グリーン物流パートナーシップ会議の開催等、さまざまな取り組み事例が報告されました。講演に続いた質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が寄せられました。

を

国土交通省の令和5年度予算要求・税制改正要望について説明

委員会では、長谷川委員長の挨拶の後、平澤物流政策課長から「令和5年度予算要求・税制改正要望」について説明があり、意見交換が行われました。続いて、物流連の令和4年度上期事業活動について、伊勢川事務局長から具体的活動の説明がなされ、質疑応答では、各委員から当連合会の活動に対しての要望や貴重な意見が寄せられました。その後、物流連の今後の主な活動についての説明を行い閉会しました。



講演会の様子



基本政策委員会会議風景

物流の魅力や社会的重要性について 理解を深めてもらう活動に注力

令和4年度 第1回人材育成・広報委員会を開催

10月14日（金）、全日通震が関ビル（千代田区霞が関）にて、令和4年度第1回人材育成・広報委員会（委員長：堀切智氏 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社代表取締役副社長副社長執行役員）を開催し、会員企業・団体から21名がオンライン併用で参加しました（会場参加11名、オンライン参加10名）。

冒頭、堀切委員長より、「世界ではサステナビリティが重要な課題になっている。日本においては、人への関心は極めて高くなっており、物流事業にとっても人財に関する課題は重要であるが、業界として十分な対応ができてこなかったと思う。物流連としても、会員企業と連携して、人に関する課題の解決に努力することが必要であり、当委員会は、物流業界の認知度を高め、人材確保に貢献するという重要な役



挨拶をされる堀切委員長



委員会全体風景

割を担っている。物流業界を等身大で見ていただく活動を目指して行っているが、コロナ禍で物流業界は、国民生活に不可欠な事業であると認知されてきており、そのような追い風を生かしながら、今後も学生の就職活動に際して、物流の魅力や社会的重要性についての理解を深めてもらう活動に力を入れている」との挨拶がありました。

「物流業界インターンシップ」について報告

議事では、事務局から上期の活動報告として、本年8月24日から約1カ月に及び開催された「物流業界インターンシップ」について報告が行われ、新たな企画としてインターンシップ会場で投影された企業案内動画が紹介され、委員から動画に対して高い評価がありました。本インターンシップ後に行った参加学生へのアンケート結果では、物流業に対する理解が深まった、業界への就職志望も強まった、との回答が多数寄せられ、本事業は会員企業と共同して、継続実施していく重要性が再度確認されました。

物流連と大学が共同で実施した取り組みを報告

また、物流連と大学が共同で実施した「大学学内セミナー」、「物流業界で活躍する女性のインタビュー記事の掲載」や「中学生の職場体験の受入」等の実施状況の報告がなされました。

最後に下期に取り組む事業として、「物流業界研究セミナーの開催」、「大学寄附講座の実施」や、「物流業界で活躍する女性の紹介」等についての説明が行われ委員会を終了しました。

次の開催は3月を予定しています。

出展企業への
入社実績
多数!!

『差がつく』

物流業界 研究セミナー 参加学生募集!



全学年
対象

服装自由

入退場
自由

参加費
無料

令和5年1月14日(土)

オンラインにて1回目の合同企業説明会(ライブ)

令和5年1月28日(土)

大阪会場にて対面式の合同企業説明会

令和5年2月3日(金)

東京会場にて対面式の合同企業説明会

令和5年2月8日(水)

オンラインにて2回目の合同企業説明会(ライブ)

※それぞれ日程により、参加される企業が異なる場合がございます。

物流34社(前年実績)が
集結したセミナーで
業界の今を
しっかり把握!

物流のこと、
仕事のこと、就活のこと、
その他なんでも教えてく
れるイベント満載!

業界で働く若手社員から
就活実体験、
そして入社から今の
「生の声」が聞ける!

物流業界研究セミナー参加学生募集！

セミナーの特徴

- ・ 物流企業を見比べながら、参加各社の事業内容、強み、役割や得意分野を一度に把握できる
- ・ 産業の血液である物流業の業界規模や今後の動向を理解できる
- ・ 現場で働く現役社員から、やりがい、キャリア、充実度などを自由に聞ける
- ・ 講演会、パネルディスカッションで物流の魅力など、様々な情報収集ができる
- ・ Webでの開催もあり、ネット環境があればどこからでも参加できる
- ・ 参加学生の多くが、出展企業への入社実績あり

特別プログラム

パネルディスカッション

実際に働く各企業の若手社員の就活・入社後の実体験やアドバイスが聴ける！

講演会

物流業界の現状、今後の展望など、詳しく知れる。

タウンホールミーティング

過去の学生の質問・声をもとに、就活の悩み、物流業界の知りたいことを深掘りして説明。実際に聞きたいことをタウンホール形式でQ&A

なんでも質問コーナー

皆で、又は個別で業界・仕事の事だけでなく、就活の事などなんでも気軽に聞ける！

※プログラム内容は変更になる場合がございます。

参加者条件

大学生、大学院生、高等専門学生、短期大学生、専門学生の全学年、および第二新卒者対象
(学部学科による制限はありません)

服装・持ち物

服 装： 自由

持ち物： ①筆記用具 ②メモ帳 ③その他各自必要なもの

昨年度の参加企業一覧

SBSフレック | NX商事 | F-LINE | 花王ロジスティクス | ケイヒン | 鴻池運輸 | 佐川急便
佐川グローバルロジスティクス | 山九 | 西濃運輸 | セイノースーパーエクスプレス | センコー | 鈴与
第一貨物 | 東陽倉庫 | 東洋埠頭 | トナミ運輸 | 日陸 | ニチレイロジグループ本社 | 日新 | 日鉄物流
日本貨物鉄道 (JR貨物) | 日本梱包運輸倉庫 | 日本通運 | 日本郵船 | 日本ロジテム | 日立物流
福山通運 | 丸運 | 丸全昭和運輸 | 三井倉庫HD | 三菱倉庫 | 安田倉庫 | ユーピーアール

※昨年度の参加実績のため、今年度に必ず参加されるとは限りません。
また、今年度に参加する新たな企業もございます。

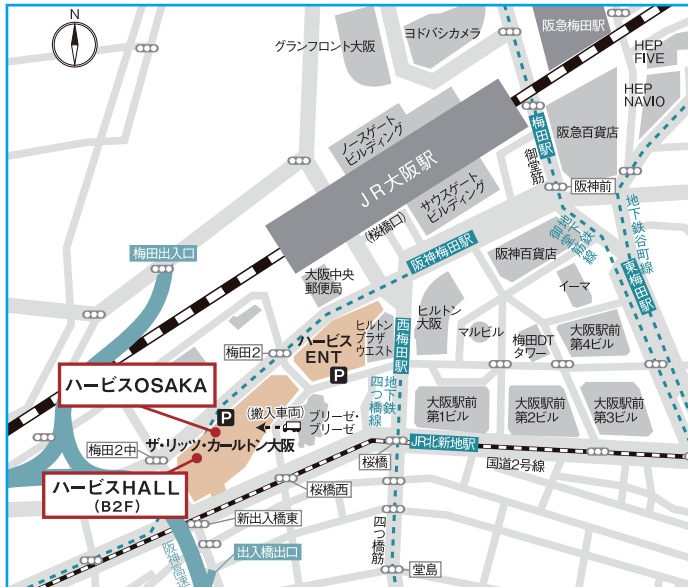
開催日時・会場

大阪開催

第5回物流業界研究セミナー大阪

日時 令和5年1月28日(土)
11:00 ~ 16:30

会場 ハービスHALL B2F
〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田2-5-25
ハービスOSAKA B2F



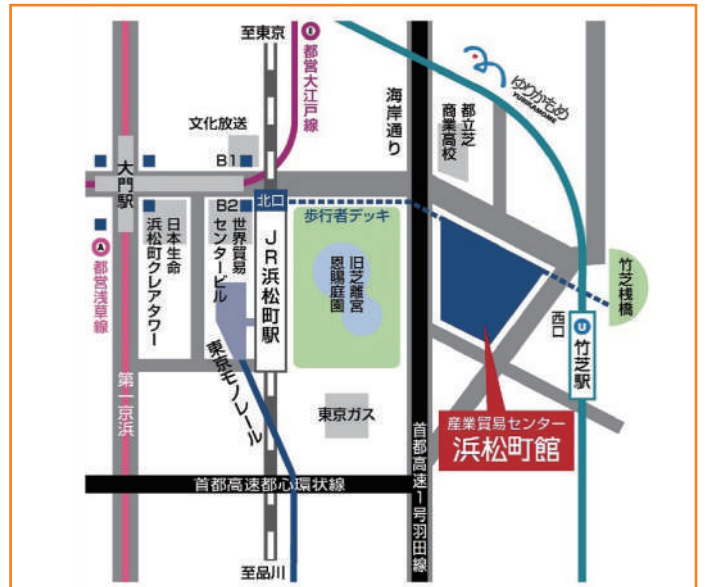
- 阪神梅田駅(西改札)より徒歩6分
- 地下鉄四つ橋線西梅田駅(北改札)より徒歩6分
- JR大阪駅(桜橋口)より徒歩7分
- JR東西線北新地駅(西改札)より徒歩10分
- 地下鉄御堂筋線梅田駅(南改札)より徒歩10分
- 地下鉄谷町線東梅田駅(北改札)より徒歩10分
- 阪急梅田駅より徒歩15分

東京開催

第9回物流業界研究セミナー東京

日時 令和5年2月3日(金)
11:00 ~ 16:30

会場 東京都立産業貿易センター
浜松町館 3F
〒105-0022
東京都港区海岸1-7-1 産業貿易センター 3F



- JR浜松町駅(北口)から約350m 徒歩5分
- 東京モノレール浜松町駅(北口)から約350m 徒歩5分
- ゆりかもめ(新交通)竹芝駅から約100m 徒歩2分
- 都営浅草線(地下鉄)大門駅から約450m 徒歩7分
- 都営大江戸線(地下鉄)大門駅から約450m 徒歩7分

Web開催

第3回物流業界研究Webセミナー

日時 令和5年1月14日(土)、2月8日(水) 10:00 ~ 17:00 (2日間開催)

会場 自宅などインターネットが接続可能な場所

※新型コロナウイルスの感染予防対策を実施し、安全面に配慮しながら開催いたします。
また、感染状況によっては急遽予定を変更する可能性があります。ご了承ください。

今年度の物流業界インターンシップ 終了後に実施した 参加企業アンケートの結果



1 はじめに

今年度は会員企業27社・1団体と共同で、8月24日から9月16日にかけて物流業界インターンシップを開催しました。初日の合同説明会を8月24日にWebにて、29日に大阪会場（梅田サウスホール）にて、9月5日に東京会場（産業貿易センター浜松町館）にて開催し、約333名の学生が参加しました。

その後の企業訪問は大阪方面で9月7日から始まり、計3日間（9月7日～9日）で実施し59名の学生が参加、東京方面では9月13日から始まり、計3日間（9月13日～15日）実施し172名の学生が参加しました。訪問先の希望は、学生にそれぞれ合同説明会終了後に提出してもらい、物流連にて訪問企業先を振り分け、企業インターンシップに参加してもらいました。

また、企業訪問終了後に、インターンシップの総括として、オンラインによる振り返りのためのグループワークを実施し34名の学生が参加しました。

このインターンシップ終了後に、物流連では学生や参加企業の担当者を対象にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて次年度の開催へ向けての概要を決めております。

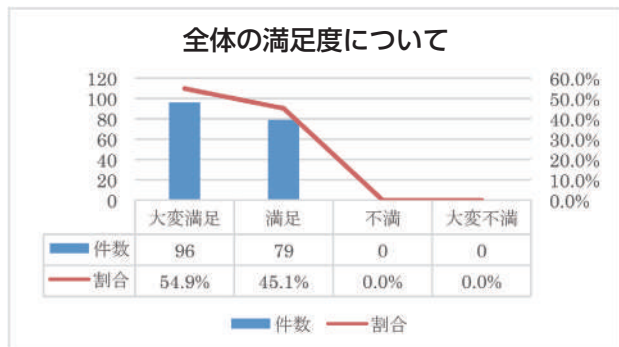
以下は、その一部アンケート結果となります。

2 参加企業アンケート

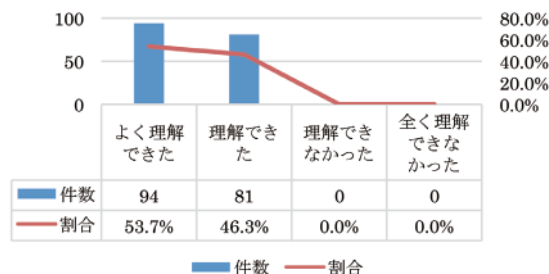
実施期間：9月16日（金）～26日（月）

対象者：参加学生

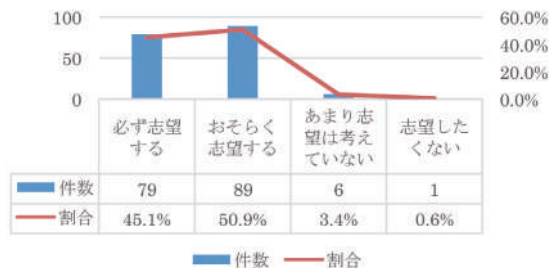
回答数：175名（男性69名、女性106名）



物流業界の理解度について



物流業界の志望度について



⇒回答者の感想の一部抜粋

- ・物流業界の安定性や、社会貢献度の高さについてあらためて知ることができて良かった。
- ・それぞれの会社の雰囲気を実感することができ、実際に働くイメージが湧いてきてとても実りのある経験になった。
- ・現場で働いている方の働きがいや、大変な面を直接聞くことができて良かった。
- ・はじめて知った企業や物流業界のことも別の角度から知ることができた。
- ・参加した企業の方から、良いフィードバックをもらえて自信になった。自分の実力を知ることができ、今後頑張りたい。

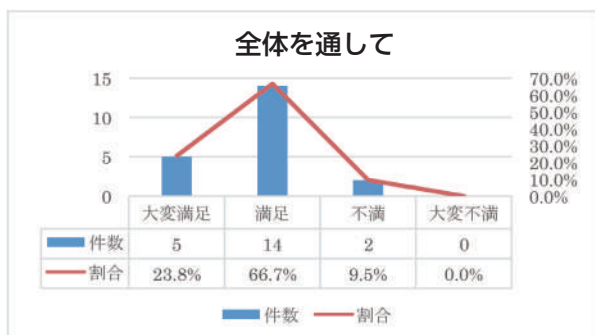
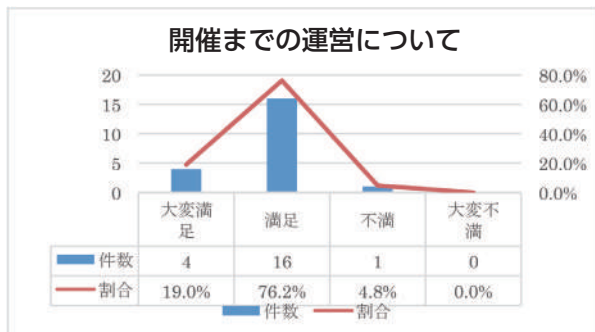
3 参加企業アンケート

実施期間：9月16日（金）～27日（火）

対象者：参加企業担当者、

物流いいとこみつけ隊メンバー

回答数：21社（21名）



⇒回答者の感想の一部抜粋

- ・特に滞りなく、不安に思うこともなく参加できた。各社の意見を取り入れ運営いただいた。
- ・学生に企業を紹介できて満足している。対面、現場見学を通じ物流業界の魅力を伝える良いインターンシップとなった。
- ・対面、現場見学を通じ物流業界の魅力を伝える良いインターンシップとなった。
- ・多数の学生と話をすることができ、また学生の意見を聞き勉強になることもあった。
- ・参加学生は、意欲が高い方が多いと感じている一方、参加人数が減少している。

⇒次年度へ向けて

- ・全体的に、学生の参加数の減少が目立った。今後の開催において、集客を強化する。
- ・インターンシップ全体的には円滑に運営ができたと言える。今後はさらに、事務局と企業側との情報共有を密にし、細やかな対応に努め全体の運営を行っていく。



会場内風景



パネルディスカッション

4 | 終わりに

今後は、「物流業界インターンシップ」の継続事業である、第5回物流業界研究セミナー大阪【令和5年1月28日(土)】、第9回物流業界研究セミナー東京【2月3日(金)】、第3回物流業界研究Webセミナー【1月14日(土)、2月8日(水)】の開催に向け、鋭意準備を進めております。

物流分野における環境対策への取り組みに関する講演会と討議

令和4年度 第1回物流環境対策委員会を開催

9月27日(火)、全日通霞が関ビル(千代田区霞が関)において、令和4年度第1回物流環境対策委員会(委員長:篠部武嗣氏 日本貨物鉄道株式会社 取締役兼常務執行役員 経営統括本部長)を開催しました。

物流環境大賞の大賞受賞案件について講演

委員会に先立ち、物流分野における環境対策への取り組みに関する講演会が開催され、当連合会主催の第23回物流環境大賞で大賞を受賞した日本通運株式会社より「脱炭素社会に向けた物流支援ツールのご紹介」と題して、大賞受賞案件について講演が行われました。講師は同社ロジスティックス・ネットワーク事業本部 ネットワーク商品企画部専任部長の藏田隆典氏が務め、開発時の苦労点からツールを使用して得られる内容まで具体的に説明、聴講者からもわかりやすいと好評を得ました。今後の展開にも話が及び、藏田氏は現状では二酸化炭素排出量を完全にゼロにする手段はないとした上で、当ツールを活用しながら2050年度に向けてカーボンニュートラルの実現に向けて検討していくこと、NXグループが強みを生かし、環境にやさしい物流改善提案をすることで顧客の脱炭素化の一助となれればと考えていると言葉を結び、講演を終えました。

講演はオンラインでの同時配信も行い、海外からの申し込みを含む91名が参加しました。講演後の質疑応答では顧客の反応、今後の展開、また輸送経路

の元となるマップデータ、混載荷物の積載率などに関して、質問が寄せられました。

下期の活動計画を審議・承認

講演会に続き開催された委員会では、冒頭、今年6月から新たに就任した篠部委員長の挨拶が行われ、令和4年度上期の活動報告並びに下期の活動計画(案)の審議が行われました。

まず、令和4年度上期の活動報告については、当連合会が主催する「第23回物流環境大賞」の表彰結果、同じく当連合会主催の「第9回モーダルシフト優良事業者表彰」と、国土交通省等とともに運営している「令和4年度物流パートナーシップ優良事業者表彰」の公募について進捗状況が報告されたほか、昨年度より新たに始まった「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」について令和4年度第1回目の活動が報告されました。

続いて、下期の活動計画(案)について、上期からの各種表彰制度を継続実施し、受賞事例は講演会等で紹介してさらなる普及・促進に努めること、「物流分野における低炭素・脱炭素化推進に向けた情報交換会」の活動や、環境に関するシンポジウムを行うことが提案され、活動計画案は原案通り承認されました。

次回の委員会は来年3月頃の開催を予定しています。



講演を行う藏田隆典氏(日本通運)



講師に質問する篠部武嗣委員長
(日本貨物鉄道)



委員会全景



第24回「物流環境大賞」 募集を開始しました

第24回物流環境大賞の募集を12月1日(木)より開始いたしました。募集要項は、下記の通りとなります。詳細は物流連ホームページにも記載しています。

物流連ホームページ <http://www.butsuryu.or.jp/public/environment/>

なお、募集要項と申請書は、当連合会のホームページから取り出すことができます。

大賞・部門賞

下記のいずれか基準に適合した荷主・物流事業者を表彰します。

1. モーダルシフトの推進、輸送網の集約、輸配送の共同化等物流効率化を図る取り組みであって、温室効果ガスの削減に資するものを実施された方
2. 環境保全に資する取り組み又は環境啓発活動等を行い、サステナブルな社会の実現に貢献した方
3. 環境負荷低減に資する先進的な技術開発を行い、又は先進技術を活用して環境負荷低減に資する物流システム、輸送機器、施設等の創出を図った方
4. その他、物流分野における環境保全の推進、環境意識の高揚等を図った方

応募案件の中で、最も優れた取り組みを「物流環境大賞」として表彰するほか、以下の各部門賞表彰も行います。
「低炭素物流推進賞」「サステナブル活動賞」「先進技術賞」「日本物流記者会賞」「特別賞」

※他の表彰制度に応募した案件もご応募いただけます。

スケジュール

- ◆ 令和4年12月1日(木) 応募受付開始
- ◆ 令和5年3月10日(金) 応募受付締切
- ◆ // 3月～ 5月 審査期間
- ◆ // 5月下旬 審査結果通知
- ◆ // 6月下旬 表彰式

過去の受賞者

- ◆ 第23回大賞
日本通運株式会社
「CO₂排出量の可視化による脱炭素社会実現に向けた物流提案支援ツール」
- ◆ 第22回大賞
株式会社ベイシア、河村商事株式会社
株式会社日本アクセス、株式会社関東デイリー
南日本運輸倉庫株式会社、株式会社ケーツー
昌和商事株式会社 (7社連名案件)
「特許技術による6輪カートでの効率的な往復運用」
過去の受賞者は物流連ホームページからもご覧いただけます。

お問い合わせ先

一般社団法人日本物流団体連合会 事務局 島田
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階
電話 (03) 3593 - 0139 FAX (03) 3593 - 0138

インド太平洋時代のASEANの現状と課題について講演会を開催

令和4年度 第1回国際業務委員会

ASEANにおける日系産業の経済統合への関与について講演

10月27日(木)、今年度第1回となる国際業務委員会を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。

当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、国土交通省や会員企業から24名が(内8名がWeb)参加しました(講演会は44名が参加)。

委員会は二部構成で開催され、第一部は国士館大学教授助川成也氏から、「インド太平洋時代のASEANの現状と課題」と題し講演が行われました。現在、助川氏は泰日工業大学・客員教授としてタイ・バンコクへ赴任されており、今回は現地からオンラインによる講演となりました。

講演では最初に「ASEANに生きる日本企業」としてASEAN加盟10カ国の経済状況について説明がなされました。2021年時点でASEANの人口は日本の約5.3倍(約6.67億人)、経済規模は日本の約65%(約3.3兆ドル)で、ASEANの経済上昇や人口増加により2030年には経済規模が日本を追い越すとの見方もあります。日本企業の海外進出先や日系現地法人の経常利益等からもASEANは中国本土と並ぶ大きなシェアとなっていることが明らかであると解説がなされました。次に「経済共同体(AEC)に向けたASEANの取り組み」「日系産業界のAEC構築への関与」として、AECの実施状況について報告とAEC2025に向けた取り組み事項と進捗について通関関連を中心に説明がなされました。最後にASEAN市民に対する世論調査について触れ、経済的影響力を

持つ国・地域の結果などの説明がなされました。その影響力において日本は上位に位置するも比率は決して高いものではなかったが、一方で日本に対して高い「信頼感」を持っている状況など興味深い結果との説明があり、日本は「信頼感」を財産とし、国際社会の幅広い利益のため「正しいことを行う」ことが大切であると解説され、講演を締めくくりました。

国際物流政策について討議

続いて第二部、国際業務委員会では、冒頭、原田委員長より、「コロナ禍の約2年半もの間、実輸送ビジネスにおいてお客様へのサービスの提供で大変なご迷惑をおかけしたが、ようやくコロナから脱する光が見えてきた。一方でロシア・ウクライナ問題が長期化しており、エネルギー高、物価高、円安、それらに伴う世界経済の停滞あるいはリセッションにもなりかねない混沌とした状況である。インフラを支える我々の事業は、安定的なサービスを供給する大切な時を迎えている」との挨拶がありました。

次に、国土交通省大臣官房大坪参事官(国際物流)から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組み」と題し、「ASEANコールドチェーンに関する取り組み」「日中韓物流大臣会合について」「国際物流の多元化・強靱化に向けた取り組み」「交通ソフトインフラの海外展開支援」など、国際物流に関する幅広い取り組みについて説明がありました。

その後、事務局から令和4年度上期活動報告としてワーキングチームの実施内容や各種取り組みを報告しました。最後に、下期活動計画案について承認され、会合は閉会しました。



講演された国士館大学教授助川成也氏



最近の取り組みを発表される国土交通省大坪弘敏氏



会合の様子

バングラデシュの物流実態調査に向けた講演会を開催

令和4年度 第2回海外物流戦略ワーキングチーム会合

バングラデシュの経済概況と日系企業の動向についての講演会を開催

9月26日(月)、今年度第2回目となる「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。

当会合は、物流事業の海外における事業活動に関する課題について官民連携して検討するもので、国土交通省や会員企業など35名(内13名がWebにて参加)が参加しました。

令和4年度の当ワーキングチームでは調査対象国をバングラデシュとしました。昨年に引き続き、コロナ禍の影響で海外渡航による実地調査が困難であるため、Webを活用し海外の専門機関や進出企業に対し懇談形式を用いて現地の物流実態について調査を行うこととしています。バングラデシュについては情報量が少なく、正確かつ企業にとって有益な情報を得るため、同国に詳しい専門家等を招聘し講演会を開催しています。

今回は、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部アジア大洋州課寺島かほる氏を講師として招聘し、「バングラデシュの経済概況と日系企業の動向について」と題し講演が行われました。

講演では、最初に同国の政治・経済の概況について説明がなされました。2022年に日バ国交樹立50周年を迎えたことを報告され、親日的な国民性であることや日本が最大のODA支援国になっていることを説明いただきました。輸出の8割を占める縫製業は同国にとって基幹産業であるが、縫製業への依存度が高いため他産業への多角化・多様化の促進が課題

となっていると解説がなされました。

次に、日系企業の進出動向について外資優遇措置等を具体的に説明いただきました。同国政府は経済特区設置を加速させている一方で、道路や橋梁などのインフラ整備を急ぐことも重要課題であると解説がなされました。港湾については主要港・チョットグラム港やモングラ港以外に、日系企業による開発が進むマタバリ港なども今後同国の物流経済にとって大きな役割を持つとされています。

最後に駐在員の生活環境等について説明いただきました。在留邦人数は2021年12月時点で1,080人です。2016年のダッカテロで一時的に落ち込むも現在は再度増加傾向にあり、日系企業にとって大きなビジネスチャンスであるとの解説がなされました。進出メリットとして、豊富で安価な労働力の確保、繊維産業の強固な基盤、インフラ事業の需要拡大、従業員の誠実な国民性などを挙げられ、講演は終了しました。

講演終了後、メンバーからは、ワーカーの技術指導や賃金、インフラ以外の物流に関する課題の有無等幅広く質問がなされ、活発な意見交換が行われました。

国土交通省から国際物流政策の取り組みについて説明

続いて、国土交通省総合政策局、物流渉外官村井香菜氏から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」と題し説明がなされました。その後、令和5年度予算要求事項や今年度の国際物流のシームレス化・円滑化に向けた調査事項案についての解説や物流に係わる国際標準化の現状を報告されました。

最後に事務局より、今後の会合予定(第3回:12月、第4回:2月)等を報告し、閉会しました。



講演されたジェトロ寺島かほる氏



最近の取り組みを発表される国土交通省村井香菜氏



会合の様子

パレット循環スキーム案について 活発な意見交換を実施

「第7回物流標準化調査小委員会」を開催

レンタルパレットを使用した 一貫パレチゼーション事例を発表

11月2日(水)、第7回物流標準化調査小委員会(座長:東京女子大学 二村真理子教授)を全日通霞が関ビル会議室で開催、オブザーバーを含む計25名が出席しました。

二村座長の挨拶の後、国土交通省 総合政策局 物流政策課 児玉物流高度化推進官より10月28日に開催された第5回官民物流標準化懇談会・パレット標準化推進分科会について情報共有が行われました。

続いてセンコー(株)の藤村委員より同社にて現在行われているレンタルパレットを利用した一貫パレチゼーションの事例の発表がありました。

事務局からパレット循環 スキームについて2案を提案

その後事務局より事前に複数の委員に対して行ったパレット循環スキームに関するヒアリング結果についての報告がありました。そして

1. レンタルパレット方式
2. パレット共同購入方式

の2つのパレット循環スキーム案が事務局より提示され、この2つの案を運用するにあたっての課題をまとめた資料を基に委員による

討論が行われました。討論では委員からさまざまな意見が飛び交い、二村座長による総括が行われました。

最後に事務局より次回の小委員会にて物流事業者の考える“パレット循環スキーム素案”とスキームを動かすにあたっての課題の整理を行う旨説明がありました。

次回の第8回(最終回)小委員会は12月22日(木)に開催を予定しています。



二村座長による議事進行



センコー(株) 藤村委員



委員会風景

「ヒューマンファクターズによる安全管理」について講演

令和4年度 第1回経営効率化委員会を開催

先取り型アプローチ、レジリエンス・アプローチの必要性を説明

9月15日(木)、本年度第1回の経営効率化委員会(委員長:外山俊明氏 全日本空輸株式会社取締役専務執行役員)を都内の全日通霞が関ビル会議室において開催しました。

委員会に先立ち開催されたオンライン講演会には60名が参加、講師の東京理科大学経営学部伊藤謙治教授より「ヒューマンファクターズによる安全管理」と題した講演が行われました。

講演では、重大事故と安全管理の変遷についての説明の後、事故を低減させるために人間の特性や特徴に適合するようにシステムを構築すべきであるという人間工学的な考え方が示されました。その後安全文化についての説明があり、モラル(やる気、士

気)、モチベーションの高い組織は事故が少ないというデータが示されました。

そして今後は事故が起きてから対応する応答型アプローチだけではなく、事故が起こる前の事前アクションによって安全レベルの向上を図る先取り型アプローチ、さらには事故発生後に素早く柔軟な対応を行うレジリエンス・アプローチを取り入れることが望ましいとの説明がありました。

令和4年度上半期活動報告および下半期活動予定が承認

引き続き行われた委員会では、議事1:令和4年度上半期活動報告として、物流標準化調査小委員会の開催、官民物流標準化懇談会とパレット標準化推進分科会への出席、ダイバーシティ推進ワーキングチーム(女性活躍推進)の活動報告等が説明されました。

続いて、議事2:令和4年度下半期活動予定について、物流標準化調査小委員会の今後の予定、ダイバーシティ推進の取り組みとして女性活躍推進のワーキングチームと外国人材の就労に関する勉強会を継続すること、高齢者の活躍推進のための方策等について調査検討を行うことについての説明があり、原案どおり承認されました。



東京理科大学経営学部 伊藤教授



外山委員長



オンラインを併用した委員会風景



会員企業をたずねる

女性の力、女性の声

このコーナーは、会員企業をたずね、物流業界で働く女性社員に業務内容や、職場の取り組み、個人の抱負などを語ってもらうコーナーです。



第34回

株式会社イーソーコードットコム

係長

浅野 真由さん

PROFILE

2019年入社。ジョブローテーション制度により、イーソーコードットコムで広報、レンタルソーコの営業、同時に東運ウェアハウスで倉庫事務を経験。2021年10月からイーソーコードットコムの広報・管理業務専業になり、オンラインセミナーのファシリテーターなどを経験。2022年4月からはLiSの配送アシスタント業務が担当に加わり、現在に至る。東京都出身。将来の夢は児童文学作家。仕事に、夢の実現に向かってまい進中！

さまざまな経験を積み世界観を広げる

——現在の担当業務について教えてください。

イーソーコグループは、倉庫物件・物流不動産情報ポータルサイト「イーソーコ.com」の運営をはじめ、物流施設の空間活用を基軸とした「物流不動産ビジネス」を展開しています。効率的な人財活用や人財育成を目的にジョブローテーション制度を導入しており、新入社員はグループ会社のさまざまな業務を経験することができます。私も入社以来、広報や事務、レンタルソーコの営業、倉庫業務などを経験し、現在はグループの広報と管理業務、および運送業務を行っているグループ会社LiSの配送アシスタントを担当しています。

——御社に入社を志望した動機を教えてください。

就職活動を通じて、物流はあらゆる業種と関わることからさまざまな業界の知見を得ることができると、さらにグループ内においてもジョブローテーション制度でさまざまな仕事が経験できると、また社員の夢を後押ししてくれる社風に魅力を感じました。夢の実現のためにも、若いうちに経験を積み自分の世界を広げたいと思っていたので、当社は私にとって理想的な環境だと考えました。

——入社4年目で早くも係長に昇進されていますが、意識の変化などありましたか。

今年10月になったばかりなので、正直まだ実感

はありませんが、これからが正念場だろうと思っています。業務の中では、直属の部下であってもジョブローテーションにより他部署の業務と掛け持ちしていますので、本人の様子に留意しバランスをとりながら声がけするようにしています。

まずは挑戦することが大切

——業務上心がけていることやモットーを教えてください。

「まずはやってみる」を心がけています。何事も経験しなければわかりません。物流業界は力仕事のイメージが強いせいか男性中心とみられがちですが、決して女性が冷遇されているわけではありませんし、ECビジネスの発展で女性が活躍できる場も増えています。まずは挑戦してみることで世界が開けてくると信じています。

——どんなことにやりがいを感じますか。

ジョブローテーションによって新たな経験が蓄積されるたび、当社の領域の広さを感じるとともにやりがいも感じます。特に広報業務は扱う内容の幅が広いので、ビジネス全体を理解する必要がありますが、現場のオペレーションやスタッフの意識は、現場に入ってみないと分からないことも多いので、実際に現場を経験できる機会はとてもありがたいです。入社1年目に若い人たちに広く知ってもらうための公式Instagramの立ち上げに携わりま

した。知識不足だったため悩みも多かったですが、完成したときは達成感をえました。また2020年に始まったグループ内の物流不動産をテーマにした懸賞論文に応募し、第1回の最優秀賞に選ばれたことも自信につながりました。こうした新しい挑戦ができることもやりがいとなっています。

——今後の抱負を教えてください。

現在、編集に携わっている広報の発信において、今後は文章作成ももっと手掛けていきたいと思っています。夢につながる分野なので、業務を通じてスキルアップできたらと思います。また当社は「物流不動産ビジネス」の業界化を目指していますので、社内外へのアピールのためにも、新業界の共通言語となるキーワードの定義をまとめたいと考えています。就活生に向けてのコンテンツも充実させたいです。

——物流業界で働く女性の皆さんにメッセージをお願いします。

これから働きたいという方に向けての言葉になりますが、物流業界には実際に携わってみて初めてわかるおもしろさがたくさんあります。先ほども言いましたが、男性社会のイメージはあっても女性ならではの強みや細やかな気遣いが生かせる場所もありますので、物流業界を志す方にはぜひ飛び込んでほしいと思います。

——ありがとうございました。



浅野さんのジョブローテーションのイメージ



若手社員のブログ「JOURNAL」



イーソーグループ公式Instagram



懸賞論文の表彰式にて



毎朝、全員参加の朝礼で情報共有を図っている
(他拠点はオンラインで参加)

会社概要

株式会社イーソーコードットコム

住所：東京都港区海岸3-5-13 五色橋ビル7F

設立：2010年10月

代表者：代表取締役 早崎 幸太郎

資本金：2,005万円

従業員数：115名（グループ全体、2022年11月現在）

【事業概要】

イーソーグループは「倉庫・物流施設を基軸とした総合営業」を推進。日本最大級の倉庫・物流施設情報ポータルサイト「イーソーコ.com」の運営をはじめ、物流施設のリーシング・マスターリース、リノベーション、倉庫活用のコンサルティングまで、さまざまな物流不動産ビジネスを手がけている。2017年より本格的に新卒採用を始め、グループ企業の業務を体験するジョブローテーション制度や充実した教育プログラムにより、入社1年目からSNSや動画の発信、インターンシップや展示会等の企画・運営等を通じ、本人のやる気と素質に合わせたチャレンジと活躍の場を提供。一人一人の可能性を伸ばせる体制を整えている。



令和4年度 後期大学寄附講座



横浜国立大学授業風景



法政大学、横浜国立大学で開講



日本物流団体連合会は、令和4年度秋学期の寄附講座を10月4日（火）から法政大学経営学部、10月13日（木）から横浜国立大学経営学部でそれぞれ開講しました。

法政大学経営学部における寄附講座では李瑞雪教授が、横浜国立大学経営学部における寄附講座では倉田久教授が、それぞれコーディネーターを務めました。

法政大学での第1回目の講義では当連合会長谷川伸一理事長、横浜国立大学での第1回目の講義では当連合会伊勢川光事務局長が講師を務め、「物流総論」をテーマに物流の構成要素や物流発展の推移、国際物流の動向等について解説しました。

今後もテーマごとに各企業から業界を代表する講師が計14回の講義を行います（受講登録学生：法政大学約50名、横浜国立大学約70名）。

平成7年度より開講している本寄附講座を受講した学生は、今年度で14,200名を超え、講師自らの体験を踏まえた講義は大学・学生に好評を博しています。



長谷川理事長



伊勢川事務局長

2022年度版「数字でみる物流」発刊のご案内

2022年度版「数字でみる物流」概要

A 6版 ポケットサイズ

2022年12月刊

定価860円＋消費税(送料別)

- I.物流に関する経済の動向 II.国内物流の動向
 III.国際物流の動向 IV.輸送機関別輸送動向
 V.貨物流通施設の動向 VI.貨物利用運送事業の動向
 VII.消費者物流の動向 VIII.物流における環境に関する動向
 IX.物流企業対策 その他「総合物流施策大綱」等参考資料



商船三井フェリー株式会社

三等航海士

志井 典子さん 2019年4月入社

現在の業務内容

三等航海士は入出港時の船長補佐や4時間交代の航海当直、船内巡視が主な仕事です。また、衛生担当者として船内の医薬品管理、急病人発生時の対応等、船内衛生に係る仕事を行っております。

業務に対するやりがい

日々積み重ねた知識を業務に生かした時や、乗組員全員と協力してより多くの貨物を積載し、無事に目的地まで運べた時は特にやりがいを感じます。

目標

船長になり、より女性が活躍しやすい職場作りに貢献することを目標としております。



表紙を飾ったのはこの方！

当連合会 最近の活動状況

2022年

9月	15日	第1回経営効率化委員会
9月	16日	インターンシップ総括
9月	26日	第2回海外物流戦略WT
9月	27日	第1回物流環境対策委員会
9月	29日	第31回基本政策委員会
10月	14日	第1回人材育成・広報委員会
10月	20日	第21回物流連懇談会
10月	21日	第3回物流いいところみつけ隊会合
10月	27日	第1回国際業務委員会
11月	2日	第7回物流標準化調査小委員会
11月	16日	第7回女性活躍推進WT
11月	24日	第4回物流いいところみつけ隊会合

編集後記

12月号の巻末特集は、「数字でみる物流2022」の表紙を飾っていただいた方の紹介です。今回、商船三井フェリーさんの「だいせつ」に乗船し取材しました！

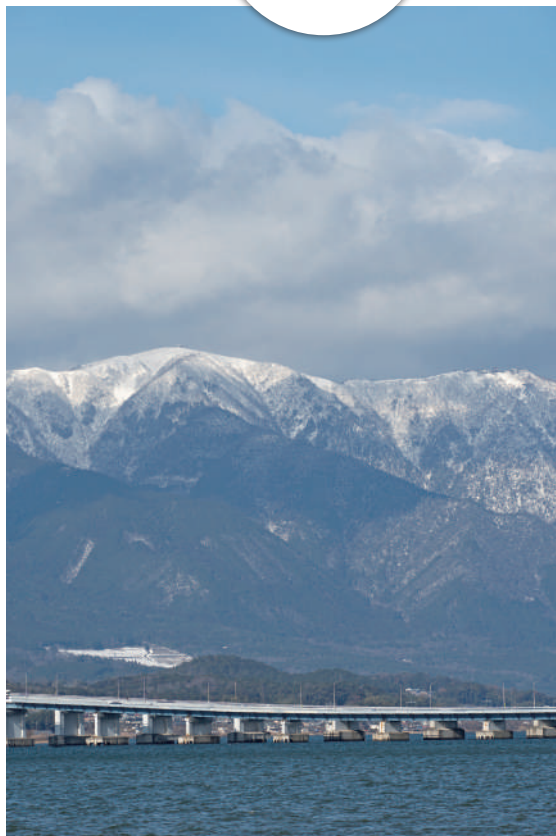
天気も良く、波も穏やかで、最高の景色に、つい仕事を忘れ心地よい船旅を堪能してしまいました。目的地に向かうだけのフリータイムこそ船旅の醍醐味ですね。今度はプライベートで乗船しようと思います！

取材のご協力だけでなくフェリーの着岸に際し、操舵室にて見学もさせてもらい、貴重な体験をさせていただきました。商船三井フェリーの皆様には心より感謝申し上げます。(H)

11月8日の皆既月食を眺めながら思ったこと…遠い未来に人類が月で生活できる時代が来たら、宇宙ではどんな物流が展開されているのだろうか… (M)

表紙の写真

テーマ
「明日に
つながる」



滋賀県の発展に貢献する県の大動脈

滋賀県の湖東と湖西を連絡する琵琶湖大橋は、1964年、均衡のとれた県勢の発展と、琵琶湖観光の開発に資するため建設された有料道路（15.4km、内大橋部分1.4km）。開通以来、産業経済、観光発展において大きな役割を担い、滋賀県の大動脈となっている。1980年に自転車歩行者道を追加設置、その後、交通量の増加に対応するため四車線拡幅事業を行い、1994年に供用を開始した。